

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当事業年度において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）による当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	90,000,000	0	0	90,000,000
有価証券	31,843,500	0	0	31,843,500
小計	121,843,500	0	0	121,843,500
特定資産				
奨学金給付準備資金	34,320,000	23,620,000	21,120,000	36,820,000
小計	34,320,000	23,620,000	21,120,000	36,820,000
合計	156,163,500	23,620,000	21,120,000	158,663,500

(単位：円)

奨学金給付準備資金 年度別積立額明細	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	24,120,000	8,700,000	3,100,000	900,000
合計				36,820,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	90,000,000		90,000,000	—
有価証券	31,843,500	0	31,843,500	—
小計	121,843,500	0	121,843,500	—
特定資産				
奨学金給付準備資金	36,820,000	0	36,820,000	—
小計	36,820,000	0	36,820,000	—
合計	158,663,500	0	158,663,500	—

5. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。  
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 理事会の決議に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の理事会の決議に基づき行う。

② 信用リスクの管理

株式については、発行体の信用情報等を定期的に把握し、理事会に報告する。